

## 日本再興戦略 改訂2014、経済財政運営と改革の基本方針 2014 (企業年金関連部分抜粋)

「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－(平成26年6月24日閣議決定)(抄)

### 第二 3つのアクションプラン

#### 一. 日本産業再興プラン

##### 5. 立地競争力の更なる強化

##### 5-2 金融・資本市場の活性化、公的・準公的資金の運用等

##### (3) 新たに講ずべき具体的施策

##### i) 金融・資本市場の活性化

##### ③豊富な家計資産が成長マネーに向かう循環の確立

- ・確定拠出年金の一層の普及等を図るため、国民の自助努力促進の観点から確定拠出年金制度全体の運用資産選択の改善、ライフスタイルの柔軟性への対応等(マッチング拠出における事業主拠出額以下との制限の取扱いや中小企業への確定拠出年金制度の普及等)について、3階部分も含めた公的年金制度全体の見直しとあわせて検討を行う。

経済財政運営と改革の基本方針 2014 について(平成26年6月24日閣議決定)(抄)

### 第3章 経済再生と財政健全化の好循環

#### 2. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方

##### (1) 社会保障改革

##### (年金)

年金については、マクロ経済スライドを着実に実施するとともに、財政検証の結果を踏まえ、マクロ経済スライドの在り方、短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲の拡大、高齢期における職業生活の多様性に応じ一人ひとりの状況を踏まえた年金受給の在り方、高所得者の年金給付の在り方や企業年金の活用促進等について検討する。国民年金保険料の納付率向上や厚生年金保険の適用促進に向けて、取組を推進する。